

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	ミサワホーム北海道株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES HOKKAIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡辺 道広
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 星加 龍哉
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号
【電話番号】	011(822)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 星加 龍哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	14,310	10,829	10,457	7,792	26,840
経常利益(は損失)(百万円)	167	165	467	315	558
四半期(当期)純利益(は損失) (百万円)	361	188	375	293	872
純資産額(百万円)	-	-	1,654	1,467	1,145
総資産額(百万円)	-	-	16,373	16,196	16,322
1株当たり純資産額(円)	-	-	159.55	124.58	110.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失)(円)	34.90	16.69	36.23	24.95	84.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.1	9.1	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,503	1,624	-	-	2,245
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	226	685	-	-	255
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,252	775	-	-	1,813
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	646	609	445
従業員数(人)	-	-	508	444	480

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	444
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	403
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者は含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

建設業における施工能力（生産能力）は、施工監理、施工技術、機械力、労働力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多く多様化しており、当社は外注に依存している割合が高く、具体的に表示することは困難であるため、特に記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅工事請負事業	3,441	87.4	7,098	87.9
分譲事業	1,341	83.2	601	83.8
合計	4,782	86.2	7,699	87.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
住宅工事請負事業(百万円)	5,085	71.5
分譲事業(百万円)	1,713	75.9
その他事業(百万円)	993	91.7
合計(百万円)	7,792	74.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 季節的変動について

当社グループは、住宅工事請負事業における建物の完成引渡しが多量に発生し、第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の割合が低くなるという事業特性があります。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により景気は持ち直しつつあるものの、企業収益の落ち込みを背景に設備投資は減少を続けております。個人消費につきましても、政府の経済対策の効果により、家電や自動車等の耐久消費財で増加は見られましたが、雇用・所得環境が依然厳しさを増す中で総じて低迷しております。

住宅業界におきましても、雇用・所得環境の厳しさが続く中、地価の下落により、消費者のマイホーム取得意欲は刺激される一方、宅地価格の下落と同様に住宅価格も下落すると判断する消費者と供給業者との価格認識のギャップが拡大し、受注はますます厳しい状況が続いております。

このような市場環境下、当社グループは、営業力の強化とコスト削減に努め、地域密着型営業の強化を図るとともに、商品開発に努めてまいりました。

販売面では、ママの声から誕生した「ほっこりホーム エコモデル」やルーフバルコニーのある家で、北国の太陽を楽しむ「GENIUS まちの空」の展示会の開催や、函館地区の総合展示場の建替えなど積極的な営業展開をすすめてまいりました。

以上の結果、北海道内の需要総体が低迷する中、地域密着型営業を推し進め、コスト削減と受注促進に努めましたが、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高77億92百万円（前年同期比25.5%減）となり、利益面では、3億46百万円（前年同期比29.6%減）の営業利益、経常利益は3億15百万円（前年同期比32.5%減）、四半期純利益は2億93百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

当社グループの売上高は、住宅工事請負事業における建物の完成引渡しに第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の割合が低くなるという事業特性があります。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (住宅工事請負事業)

当事業の売上は、個人住宅、アパートメント等の工事請負であります。

当第2四半期連結会計期間は、持家着工戸数が引き続き減少し競合が激化する中、営業力の強化とコスト削減を推し進め受注促進に努めましたが、売上高は50億85百万円（前年同期比28.5%減）となり、営業利益は2億89百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### (分譲事業)

当事業の売上は、土地付分譲住宅及び分譲宅地の販売によるものであります。

当第2四半期連結会計期間は、在庫削減のもと分譲販売に注力しましたが、売上高17億13百万円（前年同期比24.1%減）となりましたが、分譲販売不振により、営業損失は48百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

#### (その他事業)

当事業の売上は、主にリフォーム等のホームイング工事の受注によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の売上高は9億93百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は1億25百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第1四半期連結会計期間末に比べ1億74百万円増加し、6億9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億85百万円(前第2四半期連結会計期間は27億56百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億8百万円と仕入債務の減少額14億70百万円及びたな卸資産の減少額10億89百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億13百万円(前第2四半期連結会計期間は8百万円の使用)となりました。これは主に貸付による支出1億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億96百万円(前第2四半期連結会計期間は31億72百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の減少額23億55百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、商品自体の開発については、住宅部材仕入先であるミサワホーム㈱へ包括的に委託しており、当社では、研究開発活動は行っておりません。

商品の運用面におきましては、ミサワホーム㈱と協力し、北海道の気候・風土に適した北海道向けの商品の開発や9ヶ所に常設展示場を設置し、北海道における住生活の提案等を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,780,800	11,780,800	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,780,800	11,780,800	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	11,780,800	-	1,238,602	-	397,208

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	9,066	76.95
ミサワホーム北海道従業員持株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	742	6.30
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目11番地	262	2.22
ミサワホーム北海道取引先持株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	175	1.48
東北ミサワホーム株式会社	宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号	60	0.50
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1番地	52	0.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	52	0.44
伊藤組木材株式会社	北海道石狩市新港南二丁目725番1	52	0.44
ミサワホーム北海道役員持株会	北海道札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	42	0.35
ミサワホーム信越株式会社	新潟県新潟市中央区関新二丁目1番53号	40	0.33
計	-	10,544	89.50

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,778,000	11,778	
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,780,800	-	-
総株主の議決権	-	11,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	350	338	317	285	220	230
最低(円)	344	323	285	220	205	205

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	664,593	470,964
受取手形・完成工事未収入金等	365,969	559,864
販売用不動産	8,424,140	9,662,433
未成工事支出金	1,201,676	627,105
仕掛販売用不動産	2,419,265	2,520,043
貯蔵品	8,139	9,042
繰延税金資産	20,401	18,568
その他	949,289	358,231
貸倒引当金	3,057	2,322
流動資産合計	14,050,418	14,223,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,522,361	1,515,615
減価償却累計額	905,919	931,572
建物及び構築物(純額)	616,442	584,042
土地	1,185,639	1,185,639
建設仮勘定	-	3,753
その他	317,618	328,593
減価償却累計額	274,477	274,198
その他(純額)	43,140	54,395
有形固定資産合計	1,845,223	1,827,831
無形固定資産		
投資その他の資産	26,624	28,471
投資有価証券	171,112	160,343
繰延税金資産	9,211	7,490
その他	109,458	82,095
貸倒引当金	15,230	8,000
投資その他の資産合計	274,552	241,929
固定資産合計	2,146,399	2,098,232
資産合計	16,196,818	16,322,162

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,080,805	2,675,363
短期借入金	6,061,870	7,244,720
1年内返済予定の長期借入金	334,160	320,860
未払法人税等	33,569	39,145
繰延税金負債	25,226	33,659
未成工事受入金	1,858,484	1,298,948
不動産事業受入金	15,745	19,565
預り金	483,041	489,000
賞与引当金	130,873	144,122
完成工事補償引当金	49,627	57,610
その他	340,406	439,112
流動負債合計	12,413,810	12,762,109
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,790,000	1,896,510
退職給付引当金	22,544	16,693
役員退職慰労引当金	105,523	101,720
その他	197,329	199,747
固定負債合計	2,315,396	2,414,671
負債合計	14,729,207	15,176,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,602	988,501
資本剰余金	397,208	505,001
利益剰余金	135,749	304,900
株主資本合計	1,500,061	1,188,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,450	43,219
評価・換算差額等合計	32,450	43,219
純資産合計	1,467,610	1,145,382
負債純資産合計	16,196,818	16,322,162

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	14,310,084	10,829,184
売上原価	12,224,080	9,233,017
売上総利益	2,086,004	1,596,167
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	884,971	651,730
賞与引当金繰入額	145,807	75,548
退職給付費用	50,764	69,853
役員退職慰労引当金繰入額	7,588	3,803
広告宣伝費	286,034	297,860
貸倒引当金繰入額	-	8,279
その他	823,241	605,326
販売費及び一般管理費合計	2,198,407	1,712,401
営業損失 ( )	112,402	116,233
営業外収益		
受取利息	3,258	3,571
受取配当金	1,462	1,483
受取手数料	16,990	14,963
保険料還付金	-	18,858
その他	17,040	19,952
営業外収益合計	38,750	58,829
営業外費用		
支払利息	86,531	100,381
社債利息	2,197	2,161
その他	5,184	5,476
営業外費用合計	93,912	108,019
経常損失 ( )	167,564	165,423
特別利益		
固定資産売却益	-	254
貸倒引当金戻入額	1,771	-
特別利益合計	1,771	254
特別損失		
固定資産売却損	2,269	3
固定資産除却損	20,502	7,159
たな卸資産評価損	86,522	-
特別損失合計	109,294	7,162
税金等調整前四半期純損失 ( )	275,087	172,332
法人税、住民税及び事業税	32,270	28,396
法人税等調整額	54,527	11,986
法人税等合計	86,798	16,409
四半期純損失 ( )	361,885	188,742

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,457,843	7,792,414
売上原価	8,917,692	6,615,758
売上総利益	1,540,151	1,176,656
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	461,180	305,841
賞与引当金繰入額	29,712	28,035
退職給付費用	26,433	32,262
役員退職慰労引当金繰入額	4,290	-
広告宣伝費	105,989	155,020
貸倒引当金繰入額	-	8,897
その他	420,078	299,997
販売費及び一般管理費合計	1,047,686	830,054
営業利益	492,465	346,601
営業外収益		
受取利息	2,246	2,858
受取手数料	11,703	9,347
その他	9,307	11,365
営業外収益合計	23,258	23,570
営業外費用		
支払利息	43,917	50,345
社債利息	1,125	1,089
その他	2,913	3,187
営業外費用合計	47,956	54,623
経常利益	467,767	315,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	346	-
特別利益合計	346	-
特別損失		
固定資産売却損	2,269	-
固定資産除却損	1,926	6,629
特別損失合計	4,195	6,629
税金等調整前四半期純利益	463,919	308,919
法人税、住民税及び事業税	28,313	25,611
法人税等調整額	59,972	10,623
法人税等合計	88,285	14,987
四半期純利益	375,633	293,931

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	275,087	172,332
減価償却費	49,523	41,549
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,771	7,964
賞与引当金の増減額( は減少)	62,619	13,249
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,297	5,851
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	712	7,982
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,588	3,803
受取利息及び受取配当金	4,720	5,054
支払利息	86,531	100,381
社債利息	2,197	2,161
有形固定資産除却損	20,502	7,159
有形固定資産売却損益( は益)	2,269	250
売上債権の増減額( は増加)	96,854	193,895
たな卸資産評価損	177,421	72,511
たな卸資産の増減額( は増加)	106,183	692,890
前渡金の増減額( は増加)	8,552	82
未収消費税等の増減額( は増加)	-	276
仕入債務の増減額( は減少)	574,746	405,441
未成工事受入金の増減額( は減少)	554,035	555,717
預り金の増減額( は減少)	111,720	5,959
未払消費税等の増減額( は減少)	227	32,712
その他	270,787	98,766
小計	1,641,370	1,753,378
利息及び配当金の受取額	4,720	5,054
利息の支払額	125,412	99,256
法人税等の支払額	17,326	35,246
法人税等の還付額	-	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,352	1,624,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	70,000	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	76,596	54,910
有形固定資産の売却による収入	39,776	423
無形固定資産の取得による支出	1,814	-
貸付けによる支出	824,000	662,151
貸付金の回収による収入	666,276	61,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,357	685,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,430,720	1,182,850
長期借入れによる収入	260,000	-
長期借入金の返済による支出	81,940	93,210
株式の発行による収入	-	500,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,660	775,858
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	24,334	163,629
現金及び現金同等物の期首残高	622,469	445,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	646,803	609,593

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計方針の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間より着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業損失、経常損失及び、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する 抵当権設定登記完了までの保証債務 1,975,624千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅 ローン実行までの保証債務 1,415,886千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(イ) 住宅購入者のための住宅ローン融資に対する 抵当権設定登記完了までの保証債務 2,799,597千円</p> <p>(ロ) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する住宅 ローン実行までの保証債務 1,123,190千円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 当社グループの売上高は、建物の完成引渡し第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の水準が低くなるという事業特性があります。	1 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 当社グループの売上高は、建物の完成引渡し第2四半期、第4四半期に集中し、第1四半期、第3四半期の売上高の水準が低くなるという事業特性があります。	1 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 746,803	現金及び預金勘定 664,593
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	預入期間が3か月を超える定期預金 55,000
現金及び現金同等物 646,803	現金及び現金同等物 609,593

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期	連結会計期間末
普通株式(株)		11,780,800

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月1日付で、ミサワホーム株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金、資本準備金はそれぞれ250,101千円増加しました。

また、平成21年6月26日開催の定時株主総会決議で資本準備金を357,893千円減少させ、その他資本剰余金に振替え、全額をその他利益剰余金の損失のてん補に充当したことにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,238,602千円、資本準備金が397,208千円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,116,894	2,257,717	1,083,231	10,457,843	-	10,457,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,116,894	2,257,717	1,083,231	10,457,843	-	10,457,843
営業利益又は営業損失( )	315,276	8,862	209,531	515,945	(23,479)	492,465

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,085,116	1,713,461	993,837	7,792,414	-	7,792,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,085,116	1,713,461	993,837	7,792,414	-	7,792,414
営業利益又は営業損失( )	289,930	48,478	125,312	366,763	(20,162)	346,601

## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,041,175	3,417,458	1,851,450	14,310,084	-	14,310,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,041,175	3,417,458	1,851,450	14,310,084	-	14,310,084
営業利益又は営業損失( )	276,387	505,775	159,657	69,730	(42,672)	112,402

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	住宅工事請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,900,282	2,297,592	1,631,309	10,829,184	-	10,829,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,900,282	2,297,592	1,631,309	10,829,184	-	10,829,184
営業利益又は営業損失( )	255,635	419,329	82,405	81,287	(34,945)	116,233

## (注)(1) 事業区分の方法

事業の種類、商品の存在形態、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

## (2) 各事業区分別の主要商品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅工事請負事業	木質住宅の建築工事請負 ビル・マンション等の建築工事請負 増築工事請負 保険代理店業務
分譲事業	土地付分譲住宅の施工・販売、分譲宅地の販売、保険代理店業務
その他事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査 改築等のリフォーム工事請負 アパート等の管理

## (3) 会計方針の変更

## 前第2四半期連結累計期間

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の分譲事業の営業損失は54,938千円増加しております。

(4) 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(販売用不動産取得に係る費用の会計処理の方法)

「追加情報」に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より、不動産取得税、特別土地保有税(取得分)及び不動産登記費用について、たな卸資産の取得原価に含めて計上することにしております。これにより、当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)の分譲事業の営業損失は21,478千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 124.58 円	1株当たり純資産額 110.47 円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 34.90 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 16.69 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	361,885	188,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	361,885	188,742
期中平均株式数(株)	10,367,800	11,309,800

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	375,633	293,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	375,633	293,931
期中平均株式数(株)	10,367,800	11,780,800

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ミサワホーム北海道株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム北海道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム北海道株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。